

令和7年の提案総数：408件（R6：293件）

（内訳）

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	355件
重点事項（フォローアップ案件含む）（※1）	37事項・92件
その他（※2）	53件

（参考）

R6	R5
257件	176件
23事項・32件	39事項・46件
36件	54件

※1 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件

※2 関係府省における予算編成過程での検討を求める提案等、内閣府と関係府省との間で調整を行わない提案

分野横断的な提案の状況

<重点募集テーマ別>

- ① デジタル化：121件
- ② 人口減少地域等におけるサービス空白地域の解消等：44件

<重点事項(案)別>

1. 国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大に伴う都道府県経由の廃止：9件
2. 各種経由事務の廃止：20件
3. 一斉調査システムの利用拡大に伴う都道府県経由の廃止：5件
4. 国への返還金に関する取扱いの見直し：5件
5. 資格付与者の見直し：2件
6. 各種証明書の電子交付：4件
7. マイナンバー制度等における情報連携の活用によって申告書の提出等を不要とする見直し：5件
8. 個人の住所に係る告示等の見直し：4件
9. 土地開発公社等の解散に伴う清算手続における公告回数
の見直し：1件
10. 租税特別措置に関する市町村事務の見直し：3件
11. 保険資格の切替・得喪時に係る手続等の見直し：4件

令和7年の地方からの提案状況①

- 提案数は昨年より大幅に増加(293件⇒408件、39%増)
- 提案のほとんどが複数の地方公共団体による提案(共同提案・追加共同提案の参画があったもの 96.3%)
- 新規の市区町村からも提案あり(36団体。追加共同提案による場合を含めると75団体)
- 市町村(政令市・中核市を除く)の提案団体数は増加(232団体⇒247団体、6%増)
- 引き続き医療・福祉関係の提案が最多(130件。うち子ども・子育て関係の提案は44件)

＜提案団体数＞

(単位:団体数)

団体区分	R7	R6
都道府県 (47団体)	47[100%]	47[100%]
市区町村 (1,741団体)	339[19.5%]	316[18.2%]
政令指定都市、 中核市、特別区 (105団体)	92[87.6%]	84[80.0%]
市町村 (上記を除く) (1636団体)	247[15.1%]	232[14.2%]
全国的連合組織等	8[-]	19[-]
計	394	382

※追加共同提案団体も含めた提案団体数

※[]内の割合は、()内各団体類型総数における提案団体数の占める割合

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む

九州地方知事会、特別区長会の構成団体は県・特別区にもそれぞれ計上

＜提案件数＞

(単位:件数)

団体区分	R7		R6	
都道府県	291	71.3%	227	77.5%
市区町村	366	89.7%	279	95.2%
市区	364	89.2%	277	77.5%
町村	56	13.7%	59	20.1%
全国的連合組織等	135	33.1%	97	33.1%
計	408	—	293	—

※追加共同提案団体も含めた件数

※提案ごと提案のあった団体区分別にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

※割合は、提案総数に対する各団体区分別の提案数の割合

＜提案形態＞

(単位:件数)

提案形態	R7		R6	
単独	15	3.7%	13	4.4%
複数	393	96.3%	280	95.6%
計	408	100%	293	100%

令和7年の地方からの提案状況②

(1) 提案内容別の提案状況

提案区分	件数
権限移譲	10 (2)
規制緩和	398 (291)
計	408 (293)

(2) 分野別の提案状況

提案区分	件数
土地利用(農地除く)	23 (7)
農業・農地	14 (18)
医療・福祉	130 (77)
こども・子育て関連 ※	44 (28)
雇用・労働	4 (5)
教育・文化	29 (19)
環境・衛生	27 (26)
産業振興	8 (3)
消防・防災・安全	9 (11)
土木・建築	28 (17)
運輸・交通	13 (3)
総務	77 (65)
その他	46 (42)
計	408 (293)

※ こども・子育てに関連するものは幅広く集計

(3) 府省別の提案状況

担当府省	件数
内閣官房	6 (2)
内閣府	17 (9)
警察庁	4 (3)
個人情報保護委員会	0 (1)
金融庁	2 (4)
消費者庁	0 (0)
こども家庭庁	47 (28)
デジタル庁	49 (38)
総務省	106 (100)
法務省	31 (22)
外務省	3 (1)
財務省	12 (9)
文部科学省	38 (30)
厚生労働省	132 (78)
農林水産省	32 (29)
経済産業省	13 (10)
国土交通省	76 (36)
環境省	17 (23)
防衛省	0 (0)
計	408 (293)

※ ()は昨年の数値

※ 複数省庁にまたがる提案があるため、合計が一致しない